

令和4年度仙台市障害者等保健福祉基礎調査 ヒアリング調査報告(概要)

1 調査概要

次期「仙台市障害者保健福祉計画」、「仙台市障害福祉計画(第7期)」、および「仙台市障害児福祉計画(第3期)」の策定にあたり、障害当事者・当事者家族、並びに障害福祉サービス事業所等が置かれている実態を把握することを目的として、令和4年12月12日～令和5年3月17日にかけて、障害当事者・当事者家族、並びに障害福祉サービス事業所等に対して聴き取り調査を実施した。

調査においては、当事者や関係者の方々から多くのご意見をいただいたが、特に参考となる意見を資料3-2に整理した。

2 調査対象

障害当事者・当事者家族については、対象者の推薦を関係団体に依頼し、計14団体62名に対して調査を実施した。

障害福祉サービス事業所等については、現行計画の施策体系に沿って関係事業所・団体等の選定を行い、計38団体に対して調査を実施した。

【障害当事者・当事者家族】 14団体62名

調査対象	人数	推薦団体
身体障害	8名	仙台市障害者福祉協会
難病	3名	宮城県患者・家族団体連絡協議会
高次脳機能障害	3名	宮城高次脳機能障害連絡協議会 どんまいネットみやぎ
聴覚障害	4名	仙台市聴覚障害者協会
聴覚障害	2名	みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会
視覚障害	5名	仙台市視覚障害者福祉協会
盲ろう	4名	みやぎ盲ろう児・者友の会
精神障害	5名	仙台市精神保健福祉団体連絡協議会
発達障害	3名	自閉症ピアリンクセンターここねっと
知的障害	5名	仙台市知的障害者関係団体連絡協議会
重症心身障害	4名	仙台エコー医療療育センター 通園センターみつばち保護者会
医療的ケアが必要な方	6名	宮城県医療的ケア児等相談支援センター
障害児の家族	5名	保護者支援ネットワーク「まろん」
障害児の家族	5名	光明支援学校に通学する児童・生徒の保護者

【障害福祉サービス事業所等】 38 団体

仙台市障害者保健福祉計画 施策体系		調査対象事業所等	サービス 種別	団体数
(1) 共生社会の実現に 向けた障害理解の促進 と権利擁護の推進	理解促進・差別 解消	地域包括支援センター	その他	1
	虐待防止・成年 後見制度等	虐待防止支援を行う団体	その他	1
(2) 障害のある児童や 発達に不安のある児童 に対する支援の充実	保育・療育	児童発達支援センター	児童	1
	家族支援			
	放課後支援	重症心身障害児・医療的ケア児向け放課後 等デイサービス事業所	児童	2
(3) 地域での安定した 生活を支援する体制の 充実	生活支援	医療型短期入所事業所	居住	1
		機能訓練・生活訓練を行う事業所	通所	2
	居住支援	共同生活援助事業所	居住	2
	相談支援	精神科病院 (12 件は書面のみ調査)	その他	13
	地域移行・地域 定着支援			
	保健・医療・福 祉連携	高次脳機能障害者を対象とする相談支援事 業所	その他	1
ひきこもり者に対する支援を実施する団体		その他	1	
(4) 生きがいにつな がる就労と社会参加の充 実	一般就労・福祉 的就労	就労移行・定着支援事業所	通所	1
		就労継続支援事業所	通所	1
		障害者の就労支援を行う機関	その他	2
	スポーツ・レク リエーション・ 芸術文化	障害者スポーツ団体	その他	1
		障害者の芸術文化活動を支援する団体	その他	1
	移動・外出支援	居宅介護事業所	訪問	1
(5) 安心して暮らせる 生活環境の整備	サービス提供体 制の基盤整備	重症心身障害児 児童発達支援・放課後等 デイサービス事業所	児童	1
		生活介護・就労継続支援の多機能型事業所	通所	1
		障害者支援施設	居住	2
	防災・減災等	居宅介護支援事業所	訪問	1
	事業所支援・人 材支援	居宅介護支援事業所	訪問	1

3 調査方法

(1) 障害当事者・当事者家族

委員や対象者の関心事項についても考慮をするため、事前に大まかな質問事項を決めておき、回答内容によって更に詳細に尋ねていく半構造化インタビューとした。

調査は対面によるヒアリング調査を基本とし、状況に応じてオンラインによる調査を併用した。

分野	主な質問
住まいと暮らし	地域での生活状況、日常生活で困っていること
健康・医療・福祉	利用している医療・障害福祉サービス
権利擁護	差別に対する経験や感じていることについて
緊急時の対応	過去の災害時に困ったこと、避難時の支援について
非常時の対応	新型コロナウイルス感染症による生活の変化、困りごと
就労状況	就労するうえで困っていることや必要な配慮
社会参加	外出時に必要になること、日中・余暇活動
相談機能	家族や友人との関係性、相談支援の利用状況

(2) 障害福祉サービス事業所等

調査対象者へは質問項目を記載した調査票を送付し、事前に書面による調査を行った。その後、調査票の回答内容を基に補完的に対面・オンラインによるヒアリング調査も実施した。

ヒアリング調査については、委員や対象者の関心事項についても考慮するため、書面調査の回答に基づき大まかな質問事項を決めておき、回答内容によって更に詳細に尋ねていく半構造化インタビューとした。

質問内容については、「事業内容・課題」を主要な質問としつつ、「協働」、「障害理解・社会参加・権利擁護」、「人材確保・定着」についても質問を実施した。

分野	主な質問事項
事業内容・課題	事業内容、現状の課題について
協働	地域や行政、他事業者との協働・関わりについて
障害理解・社会参加・権利擁護	障害者が地域社会でより良い生活を送るための取組みについて
人材確保・定着	人材確保・定着に係る取組みについて

4 意見から抽出した現状と課題

(1) 障害当事者・当事者家族

①障害理解のさらなる促進と障害当事者の発信の必要性について

- 外出先、利用申請、契約等の日常の様々な場面で、現在も理解・配慮不足や差別があり、引き続き障害理解の促進が求められている。
- 周囲の人々が障害者に接することに慣れていない点に関しては、障害当事者がもっと発信をしていく必要があると感じている。

②障害特性に応じた福祉サービス等の利用と充実について

- 障害特性を理解し、専門性の高い人材の育成・定着に力を入れてほしい。
- 新しい情報や本人の状態像に合った福祉サービスの情報など、必要な情報を容易に取得できるような情報提供がされるとよい。
- 重症心身障害児者、医療的ケア児者のニーズに対応する施設の増加、利用時間延長等の制度拡充をしてほしい。

③当事者家族への支援

- 家族の高齢化や病気、親なき後等、家族が本人をサポートできなくなった場合等の将来的な支援体制について不安がある。
- 障害児の移行期医療を円滑に進めるための情報提供や支援体制の仕組みがあると良い。

④障害当事者の就労、当事者家族の就労について

- 障害特性に合わせた業務内容や勤務形態等への配慮や障害理解が引き続き求められている。
- 親は子供に障害があるという時点で離職せざるを得ず、介助や障害福祉サービスの利用時間の制約等があるため、離職後の就職活動や再就職が難しい現状がある。

⑤障害特性に配慮した緊急時・非常時の対応について

- 障害特性により、必要な配慮や設備等は様々であり、多くの方が避難所を利用しづらいと感じている。
- 新型コロナウイルス感染症に関しては、感染症やワクチン接種に関する情報取得、感染時の対応、マスク着用や外出控え等による日常生活の影響等、緊急時の配慮等について様々な課題が見られた。

(2) 障害福祉サービス事業所等

①障害福祉人材の確保・養成・定着について

- 障害福祉サービス事業所の職員の養成、定着においては、入職後の初任・中堅等の各階層の研修、専門的知見を学ぶ研修等、各種研修の充実が、採用・養成・定着につながっていくという意見があった。
- 福祉に興味がない人等に向けた、障害者の現状、障害福祉業界の全体像や体系、障害福祉サービスのシステム等、障害福祉にかかる基本的情報の発信をしてほしい。

②障害福祉サービスの情報提供や周知について

- 相談先や利用できる制度、手続き方法等の情報が一目で分かるものがあると良い。
- 障害福祉サービス事業所向けに、障害種別や各段階で利用できるサービスが分かる支援マップの作成、報酬改定の内容も含め、制度内容を深く知る機会を設ける等の情報提供や周知があると良い。

③事業所・他業種・地域での連携について

- 切れ目のない支援や地域における支援体制の構築においては、行政が中心となり、障害福祉サービス事業所、児童分野の機関、医療機関等の情報共有、連携が進む体制を構築してほしい。

④障害児支援や重症心身障害児者・医療的ケア児者への対応等について

- 発達特性に合わせた支援や、要支援度が高い児童をどこで支援するかが制度化されていないと安心して地域で暮らすことが難しいと感じている。
- 重症心身障害児者や医療的ケア児者を受け入れる事業所数の不足、地域差があると感じる。様々な特色や強みを持った事業所が増え、障害当事者や当事者家族の選択肢が多くなると良い。
- 重症心身障害児者や医療的ケア児者への対応に関して、経験が少ないことが課題になっていると感じており、勉強会やセミナー、研修などを市や地域主体で開催してほしい。

⑤就労について

- 企業向けに障害者雇用の理解促進や各種制度の周知が必要。また、市民が障害者雇用について理解することも大切であり、障害者雇用をしている企業を応援する風土が醸成されれば、企業にとっても障害者雇用を進める動議づけになる。
- 企業は、障害者雇用の経験が無いことで、障害者に対する知識が浅く、不安を強く持っている。好事例を市のホームページに掲載するなど、同業他社の事例が蓄積されると、それを指針として企業も動けるのではないかと。